

2011-B					
拠出金・基金の名称:	国際連合軍縮会議等拠出金				
種 別	イヤーマーク ノン・イヤーマーク				
拠出先の国際機関名: 国連軍縮部アジア太平洋平和軍縮センター(RCPD)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省軍備管理軍縮課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当 該任意拠出金は、年1回我が国の地方都市で開催される国連軍縮会議の開催に係る経費の一部(本件会議に出席するパネリストの旅費・滞在費等)を賄うもの。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成23年度	3,550	40	-	1米ドル = 89円	0
平成22年度	6,659	71	-	1米ドル = 94円	0
平成21年度	8,286	80	-	1米ドル = 103円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連軍縮会議は、我が国の軍備管理・軍縮問題に対する積極姿勢を示す格好の場であるとともに、アジア太平洋諸国を中心とする参加国間の対話と信頼醸成に重要な役割を担っている。また、本件会合は、唯一の戦争被爆国として軍縮に熱心に取り組んでいる我が国政府、国会、マスコミ、民間関係者にとって重要な意見表明の場である。また、近年の核軍縮機運の高まりを維持・強化し、2010年NPT運用検討会議で採択された最終文書を実際の行動へとつなげていくことが今後の国際的な核軍縮・不拡散の推進には重要であり、このような国連軍縮会議の役割・特長に対する内外の強い期待にかんがみ、今後も継続して開催される同会議を支援していく必要がある。 静岡市で開催された前回会議では、16か国・3国際機関から政府関係者、有識者、マスコミ関係者等約75名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。また、当会議を公開することにより、市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、開催地の高校生と軍縮・不拡散分野の専門家等との交流イベントを通じ、次世代を担うべき若者に対して軍縮問題に自ら考え、理解を深める機会を提供するとともに、我が国の軍縮・不拡散教育に対する積極的姿勢を国内外に示せた。					